

令和4年度

統一的な基準による財務書類

令和5年8月



文京区



# 目 次

1	新公会計制度導入の経緯と文京区の取り組み	1 頁
2	統一的な基準による財務書類について	2～3 頁
3	貸借対照表の主な内容	4～5 頁
4	行政コスト計算書の主な内容	6 頁
5	純資産変動計算書の主な内容	7 頁
6	資金収支計算書の主な内容	8 頁
7	一般会計等財務書類 一般会計等財務書類4表	9～12 頁
8	全体財務書類 全体財務書類4表 全体附属明細書 全体財務書類における注記	13～16 頁 17～30 頁 31～37 頁
〔 参 考 資 料 〕		
	前年度との比較	39～47 頁

## ( 注 )

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

# 1 新公会計制度導入の経緯と文京区取り組み

## 1 文京区のこれまでの取り組み

文京区は、平成11年度決算から文京区独自モデルの「バランスシート」を、平成12年度決算からは「行政コスト計算書」も作成し、公表してきた。さらに、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を普通会計及び特別会計等を含む連結財務書類として作成の上、「文の京」の財政状況を公表している。

## 2 統一的な基準による新公会計制度の整備促進

東京都などの独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示す方針を出した。その後、平成27年1月には、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請した。

## 3 文京区における新公会計制度導入の基本的考え方

文京区では、総務省の要請に的確に対応できることなどを総合的に勘案して、「総務省統一モデル」を導入することとし、職員が日々の財務会計の入力の際に仕訳の精度向上や日常的に複式簿記の環境に慣れることができる「日々仕訳方式」を採用することとした。

新公会計制度の導入に当たっては、システム改修等に一定の時間を要するため、平成29年4月から複式簿記・発生主義会計を導入し、平成30年度中に財務書類を作成することとした。

### ●文京区の財務書類の対象会計範囲

財務書類	対象会計・法人名等
連結財務書類 全体財務書類 一般会計等財務書類	一般会計 文京区一般会計
	特別会計 文京区国民健康保険特別会計 文京区介護保険特別会計 文京区後期高齢者医療特別会計
	第三セクター 公益財団法人文京アカデミー
	一部事務組合・広域連合 特別区人事・厚生事務組合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区競馬組合 東京都後期高齢者医療広域連合

令和5年3月31日における連結対象団体等を掲載している。

## 2 統一的な基準による財務書類について

### 概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計制度）は、現金の収入・支出（収支）に着目した「単式簿記」による「現金主義」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する制度として運用されている。

財政の透明性を高め、区民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、官庁会計制度を補完するものとして、「複式簿記」・「発生主義」による新公会計制度に基づく財務書類の作成・開示を進めている。

### 従来の官庁会計制度の考え方

#### 【単式簿記】

一つの取引について、現金の収入・支出のみを把握し、記録する帳簿記入の方法

#### 【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

### 新公会計制度の考え方

#### 【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の双方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

#### 【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

### 統一的な基準による財務書類の活用

新公会計制度の財務書類によるデータ等については、次のような考え方により行財政運営等に活用していく。

#### 1 財務書類の公表・活用

区民へのより分かりやすい財政状況の公表資料として活用し、アカウントビリティの向上を図っていく。

#### 2 財務書類セグメント分析の活用

事務事業評価、事務事業改善、重点施策・予算編成、受益者負担の適正化及び施設マネジメントへの活用を図っていく。

#### 3 財政指標等に基づく活用

有形固定資産の行政目的別割合、有形固定資産減価償却率、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）、住民一人当たり行政コストなど財務書類から得られる各種指標により財政状況の正確な把握や他団体との比較検証を行い、今後の財政運営に活用していく。

## 財務書類の種類と相互関係

文京区の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つから構成されている。

### ①貸借対照表(BS)

資産	負債
現金預金	純資産

- ・貸借対照表(BS※1)は、会計年度末時点における、資産、負債の金額を表示した一覧表で、区の財政状態を明らかにしている。
- ・「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計（本年度末現金預金残高）と一致する。
- ・「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致する。

※1 BS: Balance Sheetの略称。

### ②行政コスト計算書(PL)

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

- ・行政コスト計算書(PL※2)は、一会計期間の行政運営に伴う経費と、その財源としての収益の金額を表示した一覧表で、区の収支状況を明らかにしている。
- ・「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」の中にも表示される。（資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上ではマイナスで表示する。）

※2 PL: Profit and Loss statementの略称。

### ③純資産変動計算書(NW)

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・純資産変動計算書(NW※3)は、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産」の一会計年度の増減を明らかにした一覧表である。
- ・「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と一致する。

※3 NW: Net Worth statementの略称。

### ④資金収支計算書(CF)

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高

- ・資金収支計算書(CF※4)は、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしている。
- ・「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものが「本年度末現金預金残高」であり、貸借対照表の「現金預金」と一致する。

※4 CF: Cash Flow statementの略称。

本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

### 3 貸借対照表の主な内容

資産の部は、どのような資産をどのくらい保有しているかを示している。

文京区  
全体 令和5年3月31日現在 (単位：千円)

**【固定資産】**  
行政活動のために1年を超えて使用することを目的として保有する資産

- \* 事業用資産  
庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く。）
- \* 建設仮勘定  
建設中の固定資産に係る支出額
- \* インフラ資産  
道路、橋梁、公園など
- \* 物品  
取得価額又は見積価格が50万円以上の備品等
- \* 長期延滞債権  
1年を超えて回収できていない住民税や使用料など
- \* 長期貸付金  
貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来しないもの

**【流動資産】**  
1年以内に現金化ができる資産  
現金預金、未収金、基金等から構成される

- \* 未収金  
住民税や使用料などの現年度の収入未済額

科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	523,244,022
有形固定資産	476,752,256
* 事業用資産	349,161,205
土地	243,902,783
建物	165,450,605
建物減価償却累計額	△ 89,791,788
工作物	3,875,696
工作物減価償却累計額	△ 730,631
* 建設仮勘定	26,454,540
* インフラ資産	125,584,994
土地	114,189,403
工作物	39,888,543
工作物減価償却累計額	△ 29,276,855
建設仮勘定	783,904
* 物品	3,608,806
物品減価償却累計額	△ 1,602,750
無形固定資産	217,328
ソフトウェア	217,328
投資その他の資産	46,274,438
投資及び出資金	245,888
有価証券	16,000
出資金	229,888
* 長期延滞債権	948,389
* 長期貸付金	52,238
基金	45,212,329
減債基金	1,116,076
その他	44,096,253
徴収不能引当金	△ 184,406
流動資産	30,097,036
現金預金	11,153,559
* 未収金	551,404
短期貸付金	13,856
基金	18,463,889
財政調整基金	18,463,889
徴収不能引当金	△ 85,672
<b>A資産合計</b>	<b>553,341,057</b>

負債の部は、将来支払わなくてはならない負債がどれだけあるかを示している。(将来世代の負担)

(単位：千円)

科目	金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	17,473,334
* 地方債	7,441,112
* 退職手当引当金	9,645,113
その他	387,110
流動負債	6,653,336
* 1年内償還予定地方債	393,776
未払金	55,545
* 賞与等引当金	1,695,092
* 預り金	4,373,351
その他	135,572
<b>B 負債合計</b>	<b>24,126,670</b>
<b>【純資産の部】</b>	
* 固定資産等形成分	541,721,766
* 余剰分(不足分)	△ 12,507,379
<b>C 純資産合計【A-B】</b>	<b>529,214,387</b>
<b>D 負債及び純資産合計【B+C】</b>	<b>553,341,057</b>

**【固定負債】**

1年を超えて返済期間が到来する負債

\* 地方債

翌々年度以降の償還予定額

\* 退職手当引当金

在職する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

**【流動負債】**

1年以内に返済時期が到来する負債

\* 1年内償還予定地方債

翌年度の償還予定額

\* 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上

\* 預り金

職員の給与に係る源泉徴収の所得税や住民税、社会保険料など

純資産の部は、現在までの世代が負担した金額で、将来の返済や支出が必要ない正味の資産(過去又は現世代の負担)

\* 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

\* 余剰分(不足分)

費消可能な資源蓄積(現金預金等)の過不足

## 4 行政コスト計算書の主な内容

文京区 自 令和 4年 4月 1日  
 全体 至 令和 5年 3月31日 (単位：千円)

科目	金額
A 経常費用	143,241,445
業務費用	66,778,670
人件費	22,859,286
職員給与費	15,792,482
*賞与等引当金繰入額	1,694,709
*退職手当引当金繰入額	918,708
その他	4,453,387
物件費等	39,359,055
物件費	33,266,396
維持補修費	1,110,870
*減価償却費	4,980,526
その他	1,263
その他の業務費用	4,560,329
支払利息	28,225
徴収不能引当金繰入額	240,191
その他	4,291,912
*移転費用	76,462,775
補助金等	53,118,427
*社会保障給付	23,326,258
その他	18,090
B 経常収益	4,820,700
使用料及び手数料	1,937,573
その他	2,883,127
C 純経常行政コスト (A-B)	138,420,745
D 臨時損失	211,739
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	211,739
E 臨時利益	6,256
資産売却益	6,256
その他	-
F 純行政コスト【C+(D-E)】	138,626,228

### 【経常費用】

行政の通常の活動による費用

- \*賞与等引当金繰入額  
翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上
- \*退職手当引当金繰入額  
退職手当引当金のうち当該年度発生額
- \*減価償却費  
減価償却によって、償却資産の価値が減った分をコストとして計上
- \*移転費用  
他の団体等に支出した費用
- \*社会保障給付  
生活保護や各種手当の支給経費

### 【経常収益】

行政サービスの利用者が直接負担する施設使用料、手数料及び利子・配当金等保有財産から発生する収益など

### 【臨時損失】

資産の除却、売却などの臨時に発生する費用

### 【臨時利益】

資産売却益などの臨時に発生する利益



## 5 純資産変動計算書の主な内容

純行政コストの金額に対して、税収や国の補助金等の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかを把握することができる。

文京区 自 令和 4年 4月 1日  
全体 至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
A 前年度末純資産残高	524,427,240	531,769,764	△ 7,342,524	-
a 純行政コスト (△)	△ 138,626,228		△ 138,626,228	-
b 財源	143,307,028		143,307,028	-
税収等	93,369,698		93,369,698	-
国都補助金	49,937,331		49,937,331	-
B 本年度差額 (a + b)	4,680,801		4,680,801	-
c 固定資産等の変動 (内部変動)		9,845,656	△ 9,845,656	
有形固定資産等の増加		14,685,792	△ 14,685,792	
有形固定資産等の減少		△ 4,980,526	4,980,526	
貸付金・基金等の増加		13,045,004	△ 13,045,004	
貸付金・基金等の減少		△ 12,904,614	12,904,614	
d * 資産評価差額	-	-		
e * 無償所管換等	106,346	106,346		
他団体出資等分の増加	-	-		-
他団体出資等分の減少	-	-		-
f その他	-	-		
C 本年度純資産変動額 (B + c + d + e + f)	4,787,147	9,952,002	△ 5,164,855	-
D 本年度末純資産残高【A + C】	529,214,387	541,721,766	△ 12,507,379	-

\* 資産評価差額  
有価証券等の評価差額

\* 無償所管換等  
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

## 6 資金収支計算書の主な内容

文京区 自 令和 4年 4月 1日  
 全体 至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

### 業務活動に関するキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

### 投資活動に関するキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

### 財務活動に関するキャッシュ・フロー収支

区債の発行・償還の増減など、外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
a 業務支出	137,914,094
業務費用支出	61,451,319
人件費支出	22,741,570
物件費等支出	34,389,013
支払利息支出	28,225
その他の支出	4,292,511
移転費用支出	76,462,775
補助金等支出	53,118,427
社会保障給付支出	23,326,258
その他の支出	18,090
b 業務収入	147,412,814
税収等収入	93,256,972
国都補助金収入	49,369,457
使用料及び手数料収入	1,938,876
その他の収入	2,847,509
c 臨時支出	211,739
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	211,739
d 臨時収入	-
国都補助金収入	-
その他の収入	-
<b>A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)</b>	<b>9,286,981</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
e 投資活動支出	27,689,379
公共施設等整備費支出	14,685,792
基金積立金支出	13,002,788
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	800
その他の支出	-
f 投資活動収入	13,325,904
国都補助金収入	567,874
基金取崩収入	12,739,469
貸付金元金回収収入	12,305
資産売却収入	6,256
その他の収入	-
<b>B 投資活動収支 (f-e)</b>	<b>△ 14,363,476</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
g 財務活動支出	508,144
地方債償還支出	369,127
その他の支出	139,017
h 財務活動収入	2,500,000
地方債発行収入	2,500,000
その他の収入	-
<b>C 財務活動収支 (h-g)</b>	<b>1,991,856</b>
<b>D 本年度資金収支額 (A+B+C)</b>	<b>△ 3,084,638</b>
<b>E 前年度末資金残高</b>	<b>9,864,846</b>
<b>F 本年度末資金残高 (D+E)</b>	<b>6,780,208</b>
<b>G 前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,181,467</b>
<b>H 本年度歳計外現金増減額</b>	<b>191,884</b>
<b>I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)</b>	<b>4,373,351</b>
<b>J 本年度末現金預金残高 (F+I)</b>	<b>11,153,559</b>

## 7 一般会計等財務書類

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	520,821,113	固定負債	17,001,399
有形固定資産	476,752,256	地方債	7,441,112
事業用資産	349,161,205	長期未払金	—
土地	243,902,783	退職手当引当金	9,173,178
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	165,450,605	その他	387,110
建物減価償却累計額	△ 89,791,788	流動負債	6,524,841
工作物	3,875,696	1年内償還予定地方債	393,776
工作物減価償却累計額	△ 730,631	未払金	9,991
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,612,151
航空機	—	預り金	4,373,351
航空機減価償却累計額	—	その他	135,572
その他	—	<b>負債合計</b>	<b>23,526,240</b>
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	26,454,540	固定資産等形成分	539,298,857
インフラ資産	125,584,994	余剰分(不足分)	△ 13,181,458
土地	114,189,403		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	39,888,543		
工作物減価償却累計額	△ 29,276,855		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	783,904		
物品	3,608,806		
物品減価償却累計額	△ 1,602,750		
無形固定資産	217,328		
ソフトウェア	217,328		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	43,851,529		
投資及び出資金	245,888		
有価証券	16,000		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	662,042		
長期貸付金	52,238		
基金	42,950,633		
減債基金	1,116,076		
その他	41,834,557		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 59,272		
流動資産	28,822,526		
現金預金	10,154,840		
未収金	195,100		
短期貸付金	13,856		
基金	18,463,889		
財政調整基金	18,463,889		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 5,159		
<b>資産合計</b>	<b>549,643,639</b>	<b>純資産合計</b>	<b>526,117,399</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>549,643,639</b>

# 行政コスト計算書

自 令和 4年4月 1日  
至 令和 5年3月31日

文京区  
一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	109,324,521
業務費用	64,158,257
人件費	21,914,638
職員給与費	15,072,215
賞与等引当金繰入額	1,612,151
退職手当引当金繰入額	863,482
その他	4,366,790
物件費等	38,298,772
物件費	32,206,113
維持補修費	1,110,870
減価償却費	4,980,526
その他	1,263
その他の業務費用	3,944,847
支払利息	28,225
徴収不能引当金繰入額	52,018
その他	3,864,604
移転費用	45,166,263
補助金等	14,661,782
社会保障給付	23,322,424
他会計への繰出金	7,163,967
その他	18,090
経常収益	4,637,494
使用料及び手数料	1,937,485
その他	2,700,009
純経常行政コスト	104,687,027
臨時損失	211,739
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	211,739
臨時利益	6,256
資産売却益	6,256
その他	—
純行政コスト	104,892,510

# 純資産変動計算書

自 令和 4年4月 1日  
至 令和 5年3月31日

文京区  
一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	521,146,834	529,621,680	△ 8,474,845
純行政コスト(△)	△ 104,892,510		△ 104,892,510
財源	109,756,729		109,756,729
税収等	77,496,033		77,496,033
国都補助金	32,260,696		32,260,696
本年度差額	4,864,219		4,864,219
固定資産等の変動(内部変動)		9,570,831	△ 9,570,831
有形固定資産等の増加		14,685,792	△ 14,685,792
有形固定資産等の減少		△ 4,980,526	4,980,526
貸付金・基金等の増加		12,684,114	△ 12,684,114
貸付金・基金等の減少		△ 12,818,548	12,818,548
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	106,346	106,346	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	4,970,564	9,677,177	△ 4,706,613
本年度末純資産残高	526,117,399	539,298,857	△ 13,181,458

# 資金収支計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	104,231,866
業務費用支出	59,065,602
人件費支出	21,870,107
物件費等支出	33,328,669
支払利息支出	28,225
その他の支出	3,838,601
移転費用支出	45,166,263
補助金等支出	14,661,782
社会保障給付支出	23,322,424
他会計への繰出支出	7,163,967
その他の支出	18,090
業務収入	113,763,245
税収等収入	77,452,389
国都補助金収入	31,692,821
使用料及び手数料収入	1,938,788
その他の収入	2,679,247
臨時支出	211,739
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	211,739
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>9,319,641</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	27,353,071
公共施設等整備費支出	14,685,792
基金積立金支出	12,666,480
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	800
その他の支出	—
投資活動収入	13,325,904
国都補助金収入	567,874
基金取崩収入	12,739,469
貸付金元金回収収入	12,305
資産売却収入	6,256
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 14,027,168</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	508,144
地方債償還支出	369,127
その他の支出	139,017
財務活動収入	2,500,000
地方債発行収入	2,500,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,991,856</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,715,670</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,497,160</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,781,490</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,181,467</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>191,884</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,373,351</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,154,840</b>

## 8 全体財務書類

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	523,244,022	固定負債	17,473,334
有形固定資産	476,752,256	地方債	7,441,112
事業用資産	349,161,205	長期未払金	—
土地	243,902,783	退職手当引当金	9,645,113
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	165,450,605	その他	387,110
建物減価償却累計額	△ 89,791,788	流動負債	6,653,336
工作物	3,875,696	1年内償還予定地方債	393,776
工作物減価償却累計額	△ 730,631	未払金	55,545
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,695,092
航空機	—	預り金	4,373,351
航空機減価償却累計額	—	その他	135,572
その他	—	<b>負債合計</b>	<b>24,126,670</b>
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	26,454,540	固定資産等形成分	541,721,766
インフラ資産	125,584,994	余剰分(不足分)	△ 12,507,379
土地	114,189,403	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	39,888,543		
工作物減価償却累計額	△ 29,276,855		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	783,904		
物品	3,608,806		
物品減価償却累計額	△ 1,602,750		
無形固定資産	217,328		
ソフトウェア	217,328		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	46,274,438		
投資及び出資金	245,888		
有価証券	16,000		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	948,389		
長期貸付金	52,238		
基金	45,212,329		
減債基金	1,116,076		
その他	44,096,253		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 184,406		
流動資産	30,097,036		
現金預金	11,153,559		
未収金	551,404		
短期貸付金	13,856		
基金	18,463,889		
財政調整基金	18,463,889		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 85,672		
繰延資産	—		
<b>資産合計</b>	<b>553,341,057</b>	<b>純資産合計</b>	<b>529,214,387</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>553,341,057</b>



# 行政コスト計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	143,241,445
業務費用	66,778,670
人件費	22,859,286
職員給与費	15,792,482
賞与等引当金繰入額	1,694,709
退職手当引当金繰入額	918,708
その他	4,453,387
物件費等	39,359,055
物件費	33,266,396
維持補修費	1,110,870
減価償却費	4,980,526
その他	1,263
その他の業務費用	4,560,329
支払利息	28,225
徴収不能引当金繰入額	240,191
その他	4,291,912
移転費用	76,462,775
補助金等	53,118,427
社会保障給付	23,326,258
その他	18,090
経常収益	4,820,700
使用料及び手数料	1,937,573
その他	2,883,127
純経常行政コスト	138,420,745
臨時損失	211,739
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	—
その他	211,739
臨時利益	6,256
資産売却益	6,256
その他	—
純行政コスト	138,626,228

# 純資産変動計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

文京区

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	524,427,240	531,769,764	△ 7,342,524	—
純行政コスト(△)	△ 138,626,228		△ 138,626,228	—
財源	143,307,028		143,307,028	—
税収等	93,369,698		93,369,698	—
国都補助金	49,937,331		49,937,331	—
本年度差額	4,680,801		4,680,801	—
固定資産等の変動(内部変動)		9,845,656	△ 9,845,656	
有形固定資産等の増加		14,685,792	△ 14,685,792	
有形固定資産等の減少		△ 4,980,526	4,980,526	
貸付金・基金等の増加		13,045,004	△ 13,045,004	
貸付金・基金等の減少		△ 12,904,614	12,904,614	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	106,346	106,346		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	4,787,147	9,952,002	△ 5,164,855	—
本年度末純資産残高	529,214,387	541,721,766	△ 12,507,379	—

# 資金収支計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	137,914,094
業務費用支出	61,451,319
人件費支出	22,741,570
物件費等支出	34,389,013
支払利息支出	28,225
その他の支出	4,292,511
移転費用支出	76,462,775
補助金等支出	53,118,427
社会保障給付支出	23,326,258
その他の支出	18,090
業務収入	147,412,814
税込等収入	93,256,972
国都補助金収入	49,369,457
使用料及び手数料収入	1,938,876
その他の収入	2,847,509
臨時支出	211,739
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	211,739
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>9,286,981</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	27,689,379
公共施設等整備費支出	14,685,792
基金積立金支出	13,002,788
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	800
その他の支出	—
投資活動収入	13,325,904
国都補助金収入	567,874
基金取崩収入	12,739,469
貸付金元金回収収入	12,305
資産売却収入	6,256
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 14,363,476</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	508,144
地方債償還支出	369,127
その他の支出	139,017
財務活動収入	2,500,000
地方債発行収入	2,500,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,991,856</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 3,084,638</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,864,846</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,780,208</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,181,467</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>191,884</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,373,351</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,153,559</b>

# 全体附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (G)=(D)-(E)
事業用資産	426,058,271	15,818,322	2,192,970	439,683,624	90,522,418	4,506,338	349,161,205
土地	243,908,710	—	5,927	243,902,783			243,902,783
立木竹	—	—	—	—			—
建物	164,240,339	1,575,528	365,263	165,450,605	89,791,788	4,327,117	75,658,817
工作物	3,639,592	236,105	—	3,875,696	730,631	179,221	3,145,066
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	14,269,630	14,006,689	1,821,779	26,454,540			26,454,540
インフラ資産	154,251,974	947,771	337,895	154,861,849	29,276,855	258,994	125,584,994
土地	114,189,403	—	—	114,189,403			114,189,403
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	39,553,932	334,610	—	39,888,543	29,276,855	258,994	10,611,687
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	508,638	613,161	337,895	783,904			783,904
物品	3,461,268	244,079	96,541	3,608,806	1,602,750	136,447	2,006,056
合計	583,771,513	17,010,172	2,627,406	598,154,279	121,402,023	4,901,779	476,752,256

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,911,553	220,564,481	58,864,853	5,843,114	362,528	992,300	57,622,377	349,161,205
土地	389,608	166,343,040	41,567,702	4,614,049	—	516,770	30,471,614	243,902,783
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,743,218	39,460,756	14,069,533	1,183,684	359,292	404,688	18,437,646	75,658,817
工作物	1,842,693	742,363	388,290	42,867	1,652	62,817	64,383	3,145,066
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	936,033	14,018,321	2,839,328	2,514	1,584	8,025	8,648,734	26,454,540
インフラ資産	125,584,994	—	—	—	—	—	—	125,584,994
土地	114,189,403	—	—	—	—	—	—	114,189,403
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	10,611,687	—	—	—	—	—	—	10,611,687
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	783,904	—	—	—	—	—	—	783,904
物品	97,219	1,371,388	45,900	131,815	146,790	60,898	152,046	2,006,056
合 計	130,593,766	221,935,869	58,910,753	5,974,929	509,318	1,053,198	57,774,422	476,752,256

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
公益財団法人文京アカデミー	200,000	881,181	129,478	751,703	200,000	100.0%	751,703	—	200,000
合 計	200,000	881,181	129,478	751,703	200,000	100.0%	751,703	—	200,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金(E)	出資割合(%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	強制評価 減 (H)	貸借対照 表計上額 (I) = (A) - (H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000	5,424,885	1,660,241	3,764,644	1,600,000	1.0%	37,646	—	16,000	16,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	22,995,328	22,459,844	535,484	495,334	1.0%	5,355	—	5,000	5,000
一般財団法人道路管理センター	1,170	3,750,839	1,976,432	1,774,406	520,870	0.2%	3,549	—	1,170	1,170
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	3,317,056	3,284	3,313,771	3,051,001	0.5%	16,569	—	15,218	15,218
地方公共団体金融機構	8,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.1%	393,946	—	8,500	8,500
合 計	45,888	24,591,817,107	24,188,481,802	403,335,305	22,269,205	0.2%	457,066	—	45,888	45,888

## ④基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合 計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金					18,463,889	18,463,889
減債基金					1,116,076	1,116,076
奨学資金基金					55,746	55,746
教育研究奨励基金					31,247	31,247
学校施設建設整備基金					27,720,516	27,720,516
住宅対策基金					27,556	27,556
国際交流基金					95,892	95,892
地域福祉基金					509,996	509,996
区民施設整備基金					12,984,123	12,984,123
森鷗外基金					57	57
石川啄木基金					3,347	3,347
樋口一葉基金					5,736	5,736
子ども宅食プロジェクト基金					123,198	123,198
森林環境基金					27,142	27,142
介護給付費準備基金					2,261,696	2,261,696
公共料金支払基金					250,000	250,000
合 計	16,526,217	47,150,000	—	—	63,676,217	63,676,217

※ 基金は総額で管理しているため、各基金ごとの保有形態の内訳は記載していません。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
国民健康保険高額療養費貸付金	346	—	—	—	346
災害援護資金貸付金	—	—	457	—	457
女性福祉資金貸付金	2,456	—	433	—	2,889
奨学資金貸付金	48,556	—	12,105	—	60,661
入学支度資金貸付金	880	—	860	—	1,740
合 計	52,238	—	13,856	—	66,093

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
生業資金貸付金	34,857	1,077
女性福祉資金貸付金	5,507	271
災害援護資金貸付金	587	157
奨学資金貸付金	52,426	—
入学支度資金貸付金返還金	15,822	—
小 計	109,199	1,504
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
特別区民税	204,060	17,345
軽自動車税	305	60
国民健康保険料	177,570	77,707
介護保険料	49,970	35,379
後期高齢者医療保険料	30,018	7,805
その他未収金		
分担金及び負担金	25,901	1,301
使用料及び手数料	10,626	223
諸収入	340,742	43,082
小 計	839,192	182,902
合 計	948,389	184,406



## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付金返還金	2,613	—
入学支度資金貸付金返還金	30	—
小計	2,643	—
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
特別区民税	143,024	5,149
軽自動車税	230	10
国民健康保険料	259,087	80,513
介護保険料	48,422	—
後期高齢者医療保険料	38,299	—
その他未収金		
分担金及び負担金	6,042	—
使用料及び手数料	376	—
諸収入	53,281	—
小計	548,761	85,672
合計	551,404	85,672

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種 類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,531,866	243,646	3,581,527	702,580	1,868,500	-	-	-	1,379,259
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	130,370	25,556	130,370	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,941,852	215,985	3,451,157	670,336	1,741,100	-	-	-	1,079,259
一般単独事業	459,644	2,105	-	32,244	127,400	-	-	-	300,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	303,021	150,130	302,107	-	-	-	-	-	914
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	302,107	149,673	302,107	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	914	457	-	-	-	-	-	-	914
合 計	7,834,887	393,776	3,883,634	702,580	1,868,500	-	-	-	1,380,173

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,834,887	7,543,672	199,042	92,173	—	—	—	—	0.48

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,834,887	393,776	552,457	856,005	393,015	375,308	2,694,627	1,154,359	849,763	565,577

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	198,434	165,727	179,755	—	184,406
流動資産					
徴収不能引当金	78,346	74,464	67,139	—	85,672
固定負債					
退職手当引当金	9,722,016	918,708	995,611	—	9,645,113
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
流動負債					
賞与等引当金	1,503,852	1,694,709	1,503,469	—	1,695,092
合 計	11,502,648	2,853,608	2,745,973	—	11,610,283

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	旧元町小学校整備負担金	学校法人順天堂	506,545	旧元町小学校の整備
	お茶の水橋補修補強工事負担金等	千代田区	454,771	橋梁の補修補強
	保育所等整備事業補助金	民間保育事業者	238,920	保育環境の整備
	中央大学茗荷谷キャンパス内区民 向け施設工事負担金	学校法人中央大学	228,623	地域福祉の推進
	事業者提案型育成室準備経費負担 金	育成室運営事業者	28,517	児童福祉の向上
	その他		99,701	
	計		1,557,077	
その他の補助金等	私立保育園事業運営補助	民間保育事業者	1,907,110	児童福祉の向上
	清掃一部事務組合分担金	清掃一部事務組合	1,036,031	一部事務組合分担金
	文京区子育て世帯応援特別給付金	区民	1,032,660	子育て世帯支援
	価格高騰緊急支援給付金	区民	1,014,700	生活困窮者支援
	商店街振興対策事業	文京区商店街連合会	730,677	商店街の振興
	その他		45,840,172	
	計		51,561,350	
合 計		53,118,427		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	特別区税	38,614,648	
		利子割交付金	128,324	
		配当割交付金	684,694	
		株式等譲渡所得割交付金	528,112	
		自動車取得税交付金	13	
		環境性能割交付金	71,681	
		地方譲与税	289,371	
		地方消費税交付金	6,932,001	
		地方特例交付金	80,928	
		特別区交付金	27,702,751	
		交通安全対策特別交付金	18,221	
		分担金及び負担金	1,559,777	
		その他	147,320	
		小計		76,757,841
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	348,741
			都支出金	219,133
			計	567,874
		経常的補助金	国庫支出金	20,573,349
			都支出金	11,119,473
			計	31,692,822
小計		32,260,696		
合計		109,018,536		
特別会計	税込等	国民健康保険料	5,535,049	
		介護保険料	3,705,680	
		後期高齢者医療保険料	3,315,212	
		その他	4,055,916	
	小計		16,611,857	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	3,486,921
			都支出金	14,189,714
計			17,676,635	
小計		17,676,635		
合計		34,288,492		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	138,626,228	49,369,457	—	81,422,637	7,834,134
有形固定資産等の増加	14,685,792	567,874	2,500,000	11,617,918	—
貸付金・基金等の増加	13,045,004	—	—	13,016,539	28,465
その他	—	—	—	—	—
合 計	166,357,023	49,937,331	2,500,000	106,057,093	7,862,599

#### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
現金	11,153,559
合 計	11,153,559



## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 14年～50年

イ 工作物 3年～80年

ウ 物品 2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の処理について

税込処理とします。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ ソフトウェアの計上基準

取得価額又は制作費用が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

5件 28,928千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

ア 一般会計等財務書類

一般会計

イ 全体財務書類

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 出納整理期間

地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

計数については、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△4.1	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する支出予定額はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

区分	金額
繰越明許費(一般会計)	22,952
事故繰越額(一般会計)	96,038

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

土地……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅敷地	7,607
旧岩井学園グラウンド	45,087
合計	52,695

建物……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅	0
合計	0

※耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円(残存価値なし)を計上します。

② 減債基金に係る積立不足の有無

該当する積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)残高

該当する残高はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：千円)

区分	金額
標準財政規模	67,249,299
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,965,885
将来負担額	19,344,384
充当可能基金額	63,426,217
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,198,269

⑤ 地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額

522,682千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△4,784,951千円

業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	181,005,723	174,225,515
繰越金に伴う差額	△9,864,846	—
会計間繰入・繰出の相殺 消去に伴う差額	△7,902,159	△7,902,159
その他	—	—
資金収支計算書	163,238,718	166,323,356

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書	
業務活動収支	9, 286, 981
投資活動収入の国都補助金収入	567, 874
未収債権、未払債務等の増加(減少)	2, 653, 824
減価償却費	△4, 980, 526
賞与等引当金繰入額	△1, 694, 709
退職手当引当金繰入額	△918, 708
徴収不能引当金繰入額	△240, 191
資産除売却損	0
資産売却益	6, 256
純資産変動計算書の本年度差額	4, 680, 801

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	2, 000, 000	—
国民健康保険特別会計	600, 000	—

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当する取引はありません。





〔 参考資料 〕 前年度との比較

## 貸借対照表（一般会計等）の前年度比較

一般会計等	各年度3月31日現在		
科目	4年度	3年度	増減額
<b>【資産の部】</b>	百万円	百万円	百万円
固定資産	520,821	509,945	10,876
有形固定資産	476,752	466,869	9,883
事業用資産	349,161	339,678	9,483
土地	243,903	243,909	△ 6
建物	165,451	164,240	1,211
建物減価償却累計額	△ 89,792	△ 85,829	△ 3,963
工作物	3,876	3,640	236
工作物減価償却累計額	△ 731	△ 551	△ 180
建設仮勘定	26,455	14,270	12,185
インフラ資産	125,585	125,234	351
土地	114,189	114,189	0
工作物	39,889	39,554	335
工作物減価償却累計額	△ 29,277	△ 29,018	△ 259
建設仮勘定	784	509	275
物品	3,609	3,461	148
物品減価償却累計額	△ 1,603	△ 1,504	△ 99
無形固定資産	217	289	△ 72
ソフトウェア	217	289	△ 72
投資その他の資産	43,852	42,787	1,065
投資及び出資金	246	246	0
有価証券	16	16	0
出資金	230	230	0
長期延滞債権	662	711	△ 49
長期貸付金	52	66	△ 14
基金	42,951	41,824	1,127
減債基金	1,116	929	187
その他	41,835	40,895	940
徴収不能引当金	△ 59	△ 60	1
流動資産	28,823	32,500	△ 3,677
現金預金	10,155	12,679	△ 2,524
未収金	195	148	47
短期貸付金	14	13	1
基金	18,464	19,664	△ 1,200
財政調整基金	18,464	19,664	△ 1,200
徴収不能引当金	△ 5	△ 3	△ 2
<b>A 資産合計</b>	<b>549,644</b>	<b>542,445</b>	<b>7,199</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	17,001	15,159	1,842
地方債	7,441	5,335	2,106
退職手当引当金	9,173	9,302	△ 129
その他	387	523	△ 136
流動負債	6,525	6,139	386
1年内償還予定地方債	394	369	25
未払金	10	10	0
賞与等引当金	1,612	1,439	173
預り金	4,373	4,181	192
その他	136	139	△ 3
<b>B 負債合計</b>	<b>23,526</b>	<b>21,298</b>	<b>2,228</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	539,299	529,622	9,677
余剰分（不足分）	△ 13,181	△ 8,475	△ 4,706
<b>C 純資産合計【A-B】</b>	<b>526,117</b>	<b>521,147</b>	<b>4,970</b>
<b>D 負債及び純資産合計【B+C】</b>	<b>549,644</b>	<b>542,445</b>	<b>7,199</b>

## 行政コスト計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等	自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日			
	科目	4年度	3年度	増減額
		百万円	百万円	百万円
A 経常費用	109,325	103,661	5,664	
業務費用	64,158	59,950	4,208	
人件費	21,915	21,599	316	
職員給与費	15,072	14,949	123	
賞与等引当金繰入額	1,612	1,439	173	
退職手当引当金繰入額	863	971	△ 108	
その他	4,367	4,240	127	
物件費等	38,299	36,853	1,446	
物件費	32,206	30,554	1,652	
維持補修費	1,111	1,459	△ 348	
減価償却費	4,981	4,839	142	
その他	1	1	0	
その他の業務費用	3,945	1,499	2,446	
支払利息	28	26	2	
徴収不能引当金繰入額	52	47	5	
その他	3,865	1,425	2,440	
移転費用	45,166	43,710	1,456	
補助金等	14,662	11,699	2,963	
社会保障給付	23,322	24,981	△ 1,659	
他会計への繰出金	7,164	6,919	245	
その他	18	110	△ 92	
B 経常収益	4,637	4,391	246	
使用料及び手数料	1,937	1,719	218	
その他	2,700	2,673	27	
C 純経常行政コスト（A-B）	104,687	99,270	5,417	
D 臨時損失	212	148	64	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	0	27	△ 27	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	212	121	91	
E 臨時利益	6	5	1	
資産売却益	6	5	1	
その他	-	-	-	
F 純行政コスト【C+(D-E)】	104,893	99,413	5,480	

## 純資産変動計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等

自 各年度の4月 1日  
至 各年度の3月31日

科目	4年度	3年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	521,147	511,332	9,815
a 純行政コスト	△ 104,893	△ 99,413	△ 5,480
b 財源	109,757	108,966	791
税収等	77,496	73,380	4,116
国都補助金	32,261	35,586	△ 3,325
B 本年度差額（a + b）	4,864	9,552	△ 4,688
C 資産評価差額	-	-	-
D 無償所管換等	106	262	△ 156
E その他	-	-	-
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	4,971	9,815	△ 4,844
G 本年度純資産残高（A+F）	526,117	521,147	4,970

## 資金収支計算書（一般会計等）の前年度比較

		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
一般会計等				
科目	4 年度	3 年度	増減額	
<b>【業務活動収支】</b>	百万円	百万円	百万円	
a 業務支出	104,232	98,738	5,494	
業務費用支出	59,066	55,027	4,039	
人件費支出	21,870	21,572	298	
物件費等支出	33,329	32,024	1,305	
支払利息支出	28	26	2	
その他の支出	3,839	1,405	2,434	
移転費用支出	45,166	43,710	1,456	
補助金等支出	14,662	11,699	2,963	
社会保障給付支出	23,322	24,981	△ 1,659	
他会計への繰出支出	7,164	6,919	245	
その他の支出	18	110	△ 92	
b 業務収入	113,763	112,627	1,136	
税込等収入	77,452	73,412	4,040	
国都補助金収入	31,693	34,860	△ 3,167	
使用料及び手数料収入	1,939	1,720	219	
その他の収入	2,679	2,635	44	
c 臨時支出	212	121	91	
災害復旧事業費支出	-	-	-	
その他の支出	212	121	91	
d 臨時収入	-	-	-	
国都補助金収入	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	
<b>A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)</b>	<b>9,320</b>	<b>13,768</b>	<b>△ 4,448</b>	
<b>【投資活動収支】</b>				
e 投資活動支出	27,353	26,739	614	
公共施設等整備費支出	14,686	11,151	3,535	
基金積立金支出	12,666	15,587	△ 2,921	
投資及び出資金支出	-	-	-	
貸付金支出	1	1	0	
その他の支出	-	-	-	
f 投資活動収入	13,326	10,013	3,313	
国都補助金収入	568	726	△ 158	
基金取崩収入	12,739	9,261	3,478	
貸付金元金回収収入	12	15	△ 3	
資産売却収入	6	10	△ 4	
その他の収入	-	-	-	
<b>B 投資活動収支 (f-e)</b>	<b>△ 14,027</b>	<b>△ 16,726</b>	<b>2,699</b>	
<b>【財務活動収支】</b>				
g 財務活動支出	508	584	△ 76	
地方債償還支出	369	428	△ 59	
その他の支出	139	156	△ 17	
h 財務活動収入	2,500	1,263	1,237	
地方債発行収入	2,500	1,263	1,237	
その他の収入	-	-	-	
<b>C 財務活動収支 (h-g)</b>	<b>1,992</b>	<b>679</b>	<b>1,313</b>	
<b>D 本年度資金収支額 (A+B+C)</b>	<b>△ 2,716</b>	<b>△ 2,279</b>	<b>△ 437</b>	
<b>E 前年度末資金残高</b>	<b>8,497</b>	<b>10,776</b>	<b>△ 2,279</b>	
<b>F 本年度末資金残高 (D+E)</b>	<b>5,781</b>	<b>8,497</b>	<b>△ 2,716</b>	
<b>G 前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,181</b>	<b>4,288</b>	<b>△ 107</b>	
<b>H 本年度歳計外現金増減額</b>	<b>192</b>	<b>△ 107</b>	<b>299</b>	
<b>I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)</b>	<b>4,373</b>	<b>4,181</b>	<b>192</b>	
<b>J 本年度末現金預金残高 (F+I)</b>	<b>10,155</b>	<b>12,679</b>	<b>△ 2,524</b>	

## 貸借対照表（全体）の前年度比較

全体	各年度3月31日現在		
科目	4年度	3年度	増減額
<b>【資産の部】</b>	百万円	百万円	百万円
固定資産	523,244	512,093	11,151
有形固定資産	476,752	466,869	9,883
事業用資産	349,161	339,678	9,483
土地	243,903	243,909	△ 6
建物	165,451	164,240	1,211
建物減価償却累計額	△ 89,792	△ 85,829	△ 3,963
工作物	3,876	3,640	236
工作物減価償却累計額	△ 731	△ 551	△ 180
建設仮勘定	26,455	14,270	12,185
インフラ資産	125,585	125,234	351
土地	114,189	114,189	0
工作物	39,889	39,554	335
工作物減価償却累計額	△ 29,277	△ 29,018	△ 259
建設仮勘定	784	509	275
物品	3,609	3,461	148
物品減価償却累計額	△ 1,603	△ 1,504	△ 99
無形固定資産	217	289	△ 72
ソフトウェア	217	289	△ 72
投資その他の資産	46,274	44,935	1,339
投資及び出資金	246	246	0
有価証券	16	16	0
出資金	230	230	0
長期延滞債権	948	1,072	△ 124
長期貸付金	52	66	△ 14
基金	45,212	43,749	1,463
減債基金	1,116	929	187
その他	44,096	42,821	1,275
徴収不能引当金	△ 184	△ 198	14
流動資産	30,097	34,153	△ 4,056
現金預金	11,154	14,046	△ 2,892
未収金	551	508	43
短期貸付金	14	13	1
基金	18,464	19,664	△ 1,200
財政調整基金	18,464	19,664	△ 1,200
徴収不能引当金	△ 86	△ 78	△ 8
<b>A 資産合計</b>	<b>553,341</b>	<b>546,246</b>	<b>7,095</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	17,473	15,580	1,893
地方債	7,441	5,335	2,106
退職手当引当金	9,645	9,722	△ 77
その他	387	523	△ 136
流動負債	6,653	6,239	414
1年内償還予定地方債	394	369	25
未払金	56	45	11
賞与等引当金	1,695	1,504	191
預り金	4,373	4,181	192
その他	136	139	△ 3
<b>B 負債合計</b>	<b>24,127</b>	<b>21,818</b>	<b>2,309</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	541,722	531,770	9,952
余剰分（不足分）	△ 12,507	△ 7,343	△ 5,164
<b>C 純資産合計【A-B】</b>	<b>529,214</b>	<b>524,427</b>	<b>4,787</b>
<b>D 負債及び純資産合計【B+C】</b>	<b>553,341</b>	<b>546,246</b>	<b>7,095</b>

## 行政コスト計算書（全体）の前年度比較

科目	自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
	4年度	3年度	増減額
全体	百万円	百万円	百万円
A 経常費用	143,241	136,806	6,435
業務費用	66,779	62,534	4,245
人件費	22,859	22,463	396
職員給与費	15,792	15,658	134
賞与等引当金繰入額	1,695	1,502	193
退職手当引当金繰入額	919	982	△ 63
その他	4,453	4,321	132
物件費等	39,359	37,876	1,483
物件費	33,266	31,576	1,690
維持補修費	1,111	1,459	△ 348
減価償却費	4,981	4,839	142
その他	1	1	0
その他の業務費用	4,560	2,195	2,365
支払利息	28	26	2
徴収不能引当金繰入額	240	254	△ 14
その他	4,292	1,915	2,377
移転費用	76,463	74,272	2,191
補助金等	53,118	49,177	3,941
社会保障給付	23,326	24,985	△ 1,659
その他	18	110	△ 92
B 経常収益	4,821	4,688	133
使用料及び手数料	1,938	1,719	219
その他	2,883	2,969	△ 86
C 純経常行政コスト (A-B)	138,421	132,118	6,303
D 臨時損失	212	148	64
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	27	△ 27
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	212	121	91
E 臨時利益	6	6	0
資産売却益	6	5	1
その他	-	1	△ 1
F 純行政コスト【C+(D-E)】	138,626	132,260	6,366

## 純資産変動計算書（全体）の前年度比較

科目	自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
	4年度	3年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	524,427	514,230	10,197
a 純行政コスト	△ 138,626	△ 132,260	△ 6,366
b 財源	143,307	142,195	1,112
税収等	93,370	88,864	4,506
国都補助金	49,937	53,331	△ 3,394
B 本年度差額（a + b）	4,681	9,935	△ 5,254
C 資産評価差額	-	-	-
D 無償所管換等	106	262	△ 156
E その他	-	-	-
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	4,787	10,197	△ 5,410
G 本年度純資産残高（A+F）	529,214	524,427	4,787



## 資金収支計算書（全体）の前年度比較

		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
全体				
科目	4年度	3年度	増減額	
<b>【業務活動収支】</b>	百万円	百万円	百万円	
a 業務支出	137,914	131,669	6,245	
業務費用支出	61,451	57,397	4,054	
人件費支出	22,742	22,435	307	
物件費等支出	34,389	33,047	1,342	
支払利息支出	28	26	2	
その他の支出	4,293	1,889	2,404	
移転費用支出	76,463	74,272	2,191	
補助金等支出	53,118	49,177	3,941	
社会保障給付支出	23,326	24,985	△ 1,659	
その他の支出	18	110	△ 92	
b 業務収入	147,413	145,808	1,605	
税収等収入	93,257	88,619	4,638	
国都補助金収入	49,369	52,605	△ 3,236	
使用料及び手数料収入	1,939	1,721	218	
その他の収入	2,848	2,862	△ 14	
c 臨時支出	212	121	91	
災害復旧事業費支出	—	—	—	
その他の支出	212	121	91	
d 臨時収入	—	—	—	
国都補助金収入	—	—	—	
その他の収入	—	—	—	
<b>A 業務活動収支 (b - a) + (d - c)</b>	<b>9,287</b>	<b>14,018</b>	<b>△ 4,731</b>	
<b>【投資活動収支】</b>				
e 投資活動支出	27,689	26,862	827	
公共施設等整備費支出	14,686	11,151	3,535	
基金積立金支出	13,003	15,711	△ 2,708	
投資及び出資金支出	—	—	—	
貸付金支出	1	1	0	
その他の支出	—	—	—	
f 投資活動収入	13,326	10,037	3,289	
国都補助金収入	568	726	△ 158	
基金取崩収入	12,739	9,286	3,453	
貸付金元金回収収入	12	15	△ 3	
資産売却収入	6	10	△ 4	
その他の収入	—	—	—	
<b>B 投資活動収支 (f - e)</b>	<b>△ 14,363</b>	<b>△ 16,825</b>	<b>2,462</b>	
<b>【財務活動収支】</b>				
g 財務活動支出	508	584	△ 76	
地方債償還支出	369	428	△ 59	
その他の支出	139	156	△ 17	
h 財務活動収入	2,500	1,263	1,237	
地方債発行収入	2,500	1,263	1,237	
その他の収入	—	—	—	
<b>C 財務活動収支 (h - g)</b>	<b>1,992</b>	<b>679</b>	<b>1,313</b>	
<b>D 本年度資金収支額 (A+B+C)</b>	<b>△ 3,085</b>	<b>△ 2,128</b>	<b>△ 957</b>	
<b>E 前年度末資金残高</b>	<b>9,865</b>	<b>11,993</b>	<b>△ 2,128</b>	
<b>F 本年度末資金残高 (D+E)</b>	<b>6,780</b>	<b>9,865</b>	<b>△ 3,085</b>	
<b>G 前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,181</b>	<b>4,288</b>	<b>△ 107</b>	
<b>H 本年度歳計外現金増減額</b>	<b>192</b>	<b>△ 107</b>	<b>299</b>	
<b>I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)</b>	<b>4,373</b>	<b>4,181</b>	<b>192</b>	
<b>J 本年度末現金預金残高 (F+I)</b>	<b>11,154</b>	<b>14,046</b>	<b>△ 2,892</b>	